

消費税廃止各界連絡会

2026 年衆議院議員選挙

政策アンケート結果

消費税廃止各界連絡会は、2026 年衆院議員選挙を前に①消費税減税への賛否、②インボイス制度廃止に対する賛否、③両政策を総選挙後の予算審議にかけることについて、の 3 項目で政党アンケートを行いました。

アンケートは国政政党 10 党に送付し、1 月 29 日までに 7 党から回答を得ました。

消費税・インボイス問題に対する政策と、政策実現に向けた取り組みが、一大争点となる今回の衆院選で、有権者の皆様の判断に生かしていただければ幸いです。

アンケートへの回答一覧

政党名	消費税減税・廃止	インボイス廃止	予算審議
自由民主党	○	×	×
中道改革連合	○	○	○
日本維新の会	—	—	—
国民民主党	○	○	○
れいわ新選組	○	○	○
日本共産党	○	○	○
参政党	○	○	○
日本保守党	—	—	—
社会民主党	○	○	○
チームみらい	—	—	—

「○」は賛成、「×」は反対、「—」は無回答

アンケート結果（回答到着順）

国民民主党

【消費税の減税または廃止について】賛成

物価が上がり景気が低迷するstagflationに陥らないため、賃金上昇率が物価+2%に安定して達するまでの間、増税や社会保険料アップ、給付削減等による家計負担増は行わず、消費税を一律5%に減税します。

【インボイス（適格請求書）の廃止について】賛成

中小事業者、個人事業主及びフリーランス事業者の負担等を踏まえ、インボイス（適格請求書等保存方式）制度は廃止します。

【上記政策を総選挙後の予算審議にかけることについて】賛成

今回の衆院選の公約にも掲げており、選挙後の国会論戦等においても訴えていきます。

日本共産党

【消費税の減税または廃止について】賛成

消費税は低所得者ほど負担が重い逆進的な税であり、これまでの消費税収は、大企業や富裕層への減税などの穴埋めに使われてきました。消費税は廃止して、応能負担の税制に改革すべきです。当面は、物価高騰から暮らしをまもるために、緊急に税率を5%に引き下げる減税が必要です。

【インボイス（適格請求書）の廃止について】賛成

消費税は、赤字決算でも納税が必要となり、中小・零細企業や個人事業者にとって負担の重い税金です。直近の統計でも、税の新規滞納発生額の6割は消費税です。このため、売上額が少ない小規模事業者には、消費税の免税制度が設けられてきました。ところが、インボイスの導入によって、こうした小規模事業者までが課税業者になることを余儀なくされ、大変な負担増となっています。インボイスはただちに廃止すべきです。

【上記政策を総選挙後の予算審議にかけることについて】賛成

今回の総選挙では、自民党までが消費税減税について言及していますが、高市内閣が昨年末に閣議決定した来年度予算案には、消費税の減税は一切含まれていません。政府が消費税を減税するというのであれば、予算を編成し直すべきですし、それがされないなら、国会で徹底的に追及し、議論していきます。

れいわ新選組

【消費税の減税または廃止について】賛成

れいわ新選組は、消費税を廃止すべきだと訴えています。国のGDPの約53%を占める最大項目が個人消費。消費税は私たちの生活に必要な商品、サービスを買う際にかかる税金であり、同時に納税義務者である中小零細事業者に負担は重くのしかかっています。そして、物価が高騰すればするほど消費税負担も増える。実質賃金が上がらない中、消費税は私たちが自由に使えるお金を奪っていきます。1989年に導入され、1997年に5%に増税されたときから日本は長期低迷を続けています。増税のたびに個人消費の大きな冷え込みが発生しています。今こそ私たちの使えるお金を増やすために、消費税は廃止すべき、というのが我々の考えです。

今回の選挙でも各政党がにわかに消費減税を言い出していますが、食料品のみの減税や時限的な減税など、いずれも効果が薄い上に制度が複雑な提案です。消費税廃止がもっとも効果的です。

【インボイス（適格請求書）の廃止について】賛成

廃止に賛成です。インボイス制度は、フリーランスなどの免税事業者に対する事実上の増税を強いる制度です。免税事業者と取引したくない課税事業者から、「取引を停止する」と迫られるので、課税事業者にならざるを得なくなったり、事務負担が重くなったりするため、足腰のまだ弱い零細事業者泣かせの制度です。

なお、インボイス制度は複数税率制度を前提に設計されており、消費税率を一律にして減税するか、廃止すれば、必要はなくなります。その点も踏まえて、食料品のみのゼロ税率（複数税率制度）には私たちは反対しています。

【上記政策を総選挙後の予算審議にかけることについて】賛成

今回の選挙では多くの政党が消費税減税を公約に掲げています。公約に消費税減税を掲げた政党は、それを国会での審議に持ち込むのが有権者への責任です。去年の参議院選挙では、すべての野党が消費税減税を公約に掲げ、高市氏も消費税減税は選択肢の一つだと発言していましたにもかかわらず、選挙後はどの政党も手のひらを返してほとんど減税を言わなくなりました。この手のひら返しに対して、私たちは、直近の臨時国会の予算委員会でも消費税をテーマにした集中審議を求めるなど、何度も消費税廃止を訴えてまいりました。総選挙後の国会でも、各政党の掲げる消費税減税が「選挙前のパフォーマンス」でなかったのかどうかを問い合わせ、審議を求めていきます。

社会民主党

【消費税の減税または廃止について】賛成

社民党は、衆議院選挙公約で消費税率を一律ゼロにすることを掲げ、物価高に苦しむ暮らしを守ることを重視しています。そのための財源として、防衛費の引き下げや所得税・法人税の累進性強化、大企業の内部留保への課税を挙げています。これらの財源確保によって、消費税の負担軽減や中小企業支援などを実現します。

【インボイス（適格請求書）の廃止について】賛成

社民党は、インボイス制度（適格請求書制度）が中小零細事業者や個人事業者に過重な負担を強いいる不公平な制度であるとして、制度の廃止・中止を公約に掲げています。インボイスは仕入税額控除の要件を適格請求書にし、免税事業者・フリーランスが取引排除や値下げ圧力、登録による納税増と経理事務負担増で収入減・廃業リスクが高まります。経過措置終了で影響が拡大します。

過去の公式活動では、党首の福島みづほ参議院議員が「インボイス制度は弱い者いじめであり反対する」と述べ、反対集会で制度中止を訴えました。さらに、党としては地方議会での中止請願への取り組みなど、党所属議員が各地で反対運動・請願活動に関与してきた経緯があります。これらの活動とともに、今後もインボイス制度の即時中止・廃止を求めていきます。

【上記政策を総選挙後の予算審議にかけることについて】賛成

社民党は2026年衆議院選の公約で、消費税率を一律ゼロに引き下げ、インボイス制度を廃止・中止すると掲げています。これらは予算編成・税制改正の議論を通じて実現を目指すべき政策です。したがって、総選挙後の予算審議にこれらの政策をかけることに賛成です。

中道改革連合

【消費税の減税または廃止について】賛成

現在、食料品価格の高騰が著しく、家計は大きな打撃を受けています。こうした現状に鑑み、食料品の消費税率を 0% とすべきであると考えます。

【インボイス（適格請求書）の廃止について】賛成

2023 年のインボイス導入以降、小規模事業者を中心に、事務負担の増加や、取引から排除されるのではないかという不安が続いています。2019 年 10 月に軽減税率が導入され、2023 年 10 月にインボイスが始まりましたが、この約 4 年間、日本は複数税率の下でもインボイスなしで適正に申告・納税を行ってきており、制度が成り立たなかったという事実はありません。この点から見ても、政府の「複数税率の下ではインボイスが不可欠」という説明は、実績に照らして根拠が乏しく、インボイスについては廃止すべきと考えます。

【上記政策を総選挙後の予算審議にかけることについて】賛成

いずれも重要課題であり、実現に向けて早期の取り組みが必要と考えます。

参政党

【消費税の減税または廃止について】賛成

消費税は最終消費に広くかかるため家計の実質購買力を下げ、需要を弱めやすい税である。さらに、仕入税額控除の対象に賃金（給与等）が含まれないため、価格転嫁が十分にできない局面では人件費圧縮の圧力が働き、賃上げを阻害し得る。加えて、納税額は利益ではなく取引を基礎に計算されるため、会計上赤字でも納税が生じ得て、特に中小企業では資金繰りを悪化させ、倒産を招きやすい

【インボイス（適格請求書）の廃止について】賛成

制度開始以前の免税事業者がインボイス発行のために課税事業者になると消費税の申告・納付が義務づけられるため、税と事務の負担が増える。また、インボイスを発行できない免税事業者は、取引事業者からの不当な値下げ要求や取引排除の強い懸念がある。これらが小規模事業者やフリーランスの事業と生活を強く圧迫するため、インボイス制度を廃止すべき。

【上記政策を総選挙後の予算審議にかけることについて】賛成

実質賃金は（2025年11月時点）で11ヶ月連続で前年同月比マイナス、毎月きまって支給される給与に限ると46ヶ月連続のマイナスとなり、物価高騰の影響も相まって、国民生活は依然として厳しい状況が続いている。早急に国民生活と日本経済を回復させる施策を議論すべき。導入に時間のかかる給付付き税額控除では間に合わない。

自由民主党

【消費税の減税または廃止について】賛成

物価高への対応として、飲食料品は、2年間に限り消費税の対象としないことについて、今後「国民会議」において、財源やスケジュールの在り方など、実現に向けた検討を加速します。

【インボイス（適格請求書）の廃止について】反対

2023年10月に開始された消費税のインボイス方式について、引き続き激変緩和措置等の周知・広報や相談への的確かつ丁寧な対応を徹底していきます。さらに、インボイスに関連して小規模事業者が一方的に不当な値引きなどを求められることのないように、引き続き、独禁法や下請法といった関係法令に基づいて適切に対処していきます。

【上記政策を総選挙後の予算審議にかけることについて】反対

問1の飲食料品の消費税については、今後、「国民会議」において、財源やスケジュールの在り方などを検討します。

問2のインボイスについては、今後、国会で審議する令和8年度予算案において、制度の周知や円滑な実施などに必要な経費が措置されています。

以下は回答無しの政党

日本維新の会

日本保守党

チームみらい